

第7章

マラウイにおける一村一品運動と 地域振興をめぐる政治

吉田栄一

はじめに

サブサハラ・アフリカにおいては、地域振興の成功例はないといわれる。サブサハラ・アフリカの多くの国では1990年代に地方行政改革が中央政府の民主化と同時に進められて、中央と地方での住民の政治参加が拡大した。しかし、植民地管理のシステムを引きずった形で開発援助資金や資源開発の権益を都市エリートが独占するシステムが作り上げられていて、それゆえに資源の再配置が難しい。また地方分権化は進んでも有効な地方独自の財政基盤もなく、多くの国は地域振興策を実施する手段をもちえていない (Cross and Kutengule [2001])。そもそも国民経済の発展が遅々として進まず、中央の問題が解決できない多くのサブサハラ・アフリカ諸国では、国内の地域間格差は開発問題として取り上げられにくく、地方が開発行政の単位として認識されにくかったことも理由としてあげられよう。

1990年代以後、各国の開発計画案では、それまで項目や案文を彩っていたジェンダー配慮や社会開発の強調がサブテーマへと移ったのに代わり、貧困層配慮 (ProPoor) の政策が中心的視点になっている。そこではかつてのように生産主体をインフォーマルとフォーマルに分けたセクター差別的な政策から離れ、過小視されてきた小農や零細業者が中心的な対象となった。とはいえ、貧困層配慮の政策実践においては、たとえばジンバブエで顕著にみられるように、小農の土地所有制度をめぐる慣習法と近代土地法

の運用に関する混乱があり、ケニアやジンバブエのように、零細業者をめぐって外国人企業との対立を政治問題化しようとする動きが絶えない。行政側も、ウガンダのように、こうした生業層に対して包摂と排除を繰り返すといった変則的な対応ぶりは変わっておらず、生業重視という総論は受け入れられているものの、どう位置づけるかというコンセンサスにいたっておらず、技術的な各論は依然、方向性が定まっていない状況にある。

ここでは、サブサハラ・アフリカで初めて、2003年末より一村一品運動に取り組んでいるマラウイの事例を取り上げる。マラウイでは独立後30年間続いた一党独裁政権がようやく1994年選挙で複数政党制へ移行して、国民の大多数を占める小農、零細業者、貧困層の対策が政治的な課題となっている。その状況改善をめざしては多様な取り組みが試みられてきた。たとえば、マイクロファイナンス（MF）の導入や、社会的弱者層⁽¹⁾ 配慮などのテーマが国外から持ち込まれ、次々と開発の中心議題におかれてきた。しかし、そこに維持されている中央主導型の政策では、如何に援助国が多額の資金を注入しようとも、人口の85%が居住する村々には浸透しにくい状況がある。また、マラウイでは貧困ライン以下の人口が1990年代初めの54%から2004年には65%へと増加し、貧困状況はむしろ悪化している。貧困の多くが村々に集中していることからすると、村人はどのような開発の政策、事業コンセプトでも盲目的に受け入れかねない。追い込まれ、貧困に喘いでいるそうした村々に対して、新たな事業を持ち込むことの危うさは、十分に事業の意味が理解されずに失敗しているマイクロファイナンスの例からみても想像に難くない⁽²⁾。このように、制度を受け入れる環境も整っていないのだが、地方分権化の進展によって地方行政と地方政治の場が地域の貧困問題の受け皿としての役割を担う状況になりつつあり、中央の開発行政ばかりでなく地方の行政や政治までもが地域振興の手段を渴望している状況になっている。そのようなマラウイに、この一村一品運動は導入されたのである。

そこで本章では以下、第1節でマラウイで地域振興の手段として一村一品運動が導入された背景を理解するために、まず中央主導の開発政策が「地域」へと視点を拡大していった過程について触れる。そして第2節から

第4節では一村一品運動導入のプロセスに焦点をあてる。第2節では日本とマラウイの間でどのようにこの理念が伝えられたか紹介し、第3節では導入を決めたマラウイでどのような制度がつくられたのかみる。第4節では実際の地域住民や生産者にどのように受け入れられたのかみていく。そのうえで、第5節で一村一品運動が低利融資事業の性格を強めているマラウイの状況を踏まえ、その要因を他の地域振興事業や類似の融資スキームと比較しつつ、導入の背景から探る。そして、第6節では小農や零細業者になぜ地域運動としてではなく、低利融資として認識されているのか、他の類似事業が一村一品運動と並行して進んでいる都市近郊農村を対象に行った調査結果をもとに検証する。そのうえで、他のアフリカ諸国が一村一品運動を地域振興の手段として導入する際に想定される問題点についてもむすびの部分でふれておきたい(Chinshinga[2005], Englund and Mapanje [2002], Hwedi [2001], Milner [2005])。

第1節 開発をめぐる視点の変化

1964年の独立後30年間の長きにわたり、マラウイのバンダ政権は、国民の圧倒的多数を占める小農と零細業者を国民経済の枠組みにおかず、植民地時代の遺産である大規模農場中心の経済制度を維持した。そのうえでタバコ、茶などの大規模農場に代表されるエステート・セクターと、南アフリカの鉱業部門への移民労働者からの本国送金に経済を依存してきた。しかし、経済構造改革をとおしてエステート・セクターは縮小し、移民労働部門も1990年代にかけて縮小し、小農と零細業者との立場は逆転した(Chirambo [2004])。

1. 開発の中心テーマとなった貧困

その後、マラウイにおいて、政策としての貧困削減プログラム(Poverty Alleviation Programme: PAP)が提出されたのは1994年8月であった。定期

的な旱魃や、国民の食糧自給状況とカロリー摂取量の悪化を受けて、開発援助機関は足並みをそろえて食糧安全保障を支援の中心テーマにおくことになった。

このような貧困層配慮の課題は1995年からの貧困削減計画や、1996年開始のマラウイ2020年計画（Malawi 2020）で明文化され、内外共通の認識となった。とりわけPAPがマラウイにおける貧困を家計ごとの食料不安、小農の低生産性、企業部門の脆弱な構造、社会サービスの絶対的不足、主要な貧困削減計画の計画・実行能力不足にあるとして位置づけた意味は大きかった（Chinsinga [2003]）。

その後、貧困削減対策の具体性がより明確になったのは、2002年のマラウイ貧困削減戦略計画（Poverty Reduction Strategy Programme: PRSP）である。PRSPでは「持続的な貧困削減」を目標とし、(1)貧困層に配慮した持続的経済成長、(2)貧困から抜け出る人間開発、(3)弱い立場にある人々の生活向上、(4)貧困層のための良い統治の実現を目指すとしている。そして計画の目標としてPRSPは「2015年までに貧困層を半減」するとした。PRSPは国家計画の中心に貧困層対策をおくことを主張し、その状況改善をおして安定成長を目指すとしたことに意味があったとされる（Kudalasa [2004]）。

このような貧困削減計画が具体性を欠くままに理念先行で進められるなか、最も具体策に満ちた貧困対策は2004年の国家経済強化政策（行動計画）であった。ただし、その内容は生産と所有をめぐる外国人企業とマラウイ人企業の間の問題を想起させるもので、マラウイ人による生産手段の所有を拡大すべきとするものであり、客観性を欠き、かつ持続的なものではなかった（Ministry of Economic Planning and Development [2004]）。

このように、貧困削減対策も具体的な内容となると小農部門の拡大、中小零細業者の振興、貧困層へのより注意深い配慮といった既存コンセプトを置き換えた以上のものではなく、外国人差別が浮上するなど、如何に貧困削減概念が確立していないかが明白であった。各計画案では問題の羅列で貧困の所在は共通認識になったものの、その対応策を具体的にどのように各分野で実践していくかという方法論は限定的、あるいは非現実的で

あった。地域の視点、地域単位の問題の指摘と対策、イシューをまたがった協力体制の構築といった議論は展開せず、ましてや地域振興という問題意識が議論に含まれるには時期尚早であった⁽³⁾。

2. 「地方」という視角

中央主導の開発の議論に地方の視点を議論に持ち込んだのは、ほかでもない、複数政党制の導入と地方分権化政策の推進である。世銀・IMF主導により、1994年以後、地方行政・地方議会体制の整備と地方開発制度の整備は進められた。その過程で地方単位の開発問題、あるいは村レベルの問題はローカルの行政や政治の場で議論すべしという視点が有権者としての地方小農層に浸透していった。これによって国民の85%が居住する24の地方各県と、その有権者の圧倒的多数を占める小農への政治的配慮と地域ごとの政治経済や開発のイシューを中心におかずしては、内政の安定化はなしえない状況になった。

行政面での地方分権推進のコンセプトは1996年1月、マラウイ国会において承認され、1998年には地方行政法案が可決されたが、一足早く開発面での地方分権化の端緒を作ったのは、1990年代前半から始まるいくつかの地域振興プロジェクトであった。そのひとつは1993年に導入された地方ベースの開発計画である地方県開発基金(District Development Fund: DDF)である⁽⁴⁾。このパイロット事業は、重点地域(local impact area)ごとに、個別に開発課題が提案され取り組まれる画期的なもので、そこではローカル・コミュニティと行政組織が共同で取り組む地方県開発計画制度が導入された。DDFはまずパイロット事業として6県に各2万6000ドルを投入し、その後全国各県に拡大した。このシステムは、制度構築の場として機能することが期待されており、地域特有の問題の洗い出しと独自の解決策を見いだすというまでには至っていない。それよりも事業の透明性確保、参加型の管理責任体制の明確化、モニタリング体制の構築などがまず試みられる場となった。それゆえ、地域の貧困削減という目標が実現するというようなものではなかった(Kafakoma et al. [2005])。

地方に貧困削減を結びつけ、貧困が地方対策の重点項目であることを国民により明確に提示したのは、マラウイ社会行動基金（Malawi Social Action Fund: MASAF）の設置であった。MASAFは地域住民とのコストシェアリングのもとに公共投資を行うスキームで、その対象活動は幅広く、他の事業より地域総合対策を担うように位置づけられたことから、地域振興のコンセプトにより即したものであったが、公共事業がプロジェクトの中心であり、ローカルな開発とは結びつきにくかった（Cross and Kutengule [2001]）⁵⁾。

第 2 節 一村一品運動（OVOP）の導入

MASAFに続いてマラウイでは2003年12月に一村一品運動（One Village One Product: OVOP）がマラウイ政府によって導入された。その公式な導入にいたるまでには約10年が費やされ、そこにはJICAと大分県の甚大なる努力があった。たとえば日本政府による招聘訪日ミッションへの度重なる一村一品運動の紹介や、JICAの招聘したマラウイ研修生への一村一品運動の紹介なくして実現はなかった。一方、マラウイ側の意思決定を促したのは東京アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）であろう。これまでTICADは1993年、1998年、2003年と3度開催され、開催年の前後には高級事務レベル会合が開催されており、各々にマラウイ政府は積極的に参加を続けている。

とりわけ、ひとつの契機だったといえるのは第1回TICAD開催直後の1993年11月、在京外交団として大分県を訪問したカザミラ在京マラウイ大使が一村一品運動に強い関心をもったことにある。その関心は同大使館職員によって継がれ、在京大使館では大分の一村一品運動に関する調査が続けられた。在京大使館職員の強い関心に後押しされ、1997年12月には招聘訪問中のアレケバンダ農業灌漑大臣が大分県で一村一品運動を視察した。1998年10月の第2回TICADには前回同様に財務大臣と在京大使館職員が出席し、そこでOVOPへの関心を大分県側と確認する機会が設けられた。

これを受けて、翌1998年11月には大分県自身による調査団がマラウイに派遣された。こうした経過をみてもTICADが大分とマラウイを繋ぐ機会を作っていたことがわかる（国際協力機構経済開発部 [2005a] [2005b]）。

一村一品運動をマラウイに紹介したもうひとつのチャンネルは、JICA研修である。マラウイからのJICA研修生が参加する地域振興や農村開発の集団研修事業で、継続的に大分県大山町や姫島村の事例が一村一品運動のコンセプトとともに紹介された。たとえば1999年よりJICA九州センターが大分県で実施した地域振興研修にはマラウイから計14名の行政官が参加した。彼らが後に、自国での一村一品運動導入のイニシアティブをとるネットワークを各省部局で作り、最初のパイロット・プロジェクト案件形成で中心的な役割を果たした。

また、2000年から2002年にかけては、JICA専門家（地域振興）がマラウイに派遣され、一村一品運動の可能な地域のピックアップなどフィージビリティ調査を実施した。この調査結果を受けて、JICAは、マラウイ政府に先駆けて独自にパイロット事業を展開したのである（表1）。

また、一村一品運動のコンセプトをマラウイに伝えたチャンネルは大分県側にもあった。第 部序説で触れられているように、当時の平松県政は一村一品運動を通じたローカル外交を進めており、その念頭にはアフリカでの一村一品運動普及のプロトタイプとしてマラウイを位置づけようとする意図があったと思われる。大分県は、1993年11月のマラウイ大使の視察を受け入れて以後、マラウイ大使館との協力的な関係を維持してきた。1997年にはバンダ農業灌漑大臣の視察を受け入れ、その後1998年には県国際交流課長などがマラウイを訪問した。1999年にはJICA調査団に大分県職員が随行し、2000年からは大分県出身のJICA専門家（地域振興）がマラウイに2年間赴任した。さらに2003年7月には大分国際交流センター専務理事がマラウイを訪問している。

このように、主としてTICAD訪問団とJICA研修団をとおしてではあるが、日本側の約10年間に及ぶ準備期間を経て、マラウイ政府は2003年12月に農業省内に担当事務局を設置し、政府事業としての導入を決断した。これによって一村一品運動は、日本の開発援助事業からマラウイ政府の農

表1 JICAによるOVOP資金供与プロジェクト

(単位:人,1,000円)

	地 域	メンバー数	支援金額
2003年			
きのこ生産	リロングウェ	44(女 24)	600
野菜栽培	リロングウェ	120(女 65)	400
干魚加工	サリマ	28(女 28)	700
牛乳直販	チョロ	500(女 275)	1,600
2004年			
植物油脂生成	ブランタイヤ	22(女 15)	606
野菜加工	チョロ	600(女 300)	30
養蜂	ムランジェ	70(女 35)	40
農産品加工	リロングウェ	80(女 40)	291
精米	カロンガ	500(女 250)	500
総計		1,964(女1,004)	4,767

(出所)OVOP事務局所蔵資料。

表2 マラウイ政府によるOVOP精米事業融資

地域農政局	プロジェクト	動 力
Karonga	Lufira Irrigation Scheme	ディーゼル
	Wovwe Irrigation Scheme	ディーゼル
Mzuzu	Limphasa Irrigation Scheme	ディーゼル
Lilongwe	Bwanje Valley Irrigation Scheme	電動
Salima	Benga Rice Growing Area	ディーゼル
	Bua Irrigation Scheme	電動
Machinga	Likangala Irrigation Scheme	ディーゼル
	Domasi Irrigation Scheme, Mpheta Irrigation Scheme	電動
Shire Valley	Muona Irrigation	電動
	M'mbwadzi Rice Growing Area	電動

(出所)OVOP事務局所蔵資料。

村開発事業として位置づけられた。その最終的な意思決定を推したのもTICADであった。2003年10月に第3回TICADに参加するため来日したムルジ大統領は大分県の一村一品運動関係機関を訪問し、強い関心を覚えたと言われる。この後、マラウイ政府側の対応はそれまでの受動的なものから一変し、第3回TICADから帰国したムルジ大統領はその足で、農業省、産

表3 マラウイ政府によるOVOP資金融資案件

(単位：1,000クワチャ)

	地 域	融資額
チムウェムウェ乳業組合	リロンゲ	476
リロンゲムバジ乳業組合	リロンゲ	300
クテンベ落花生製粉組合	ブランタイア	200
BCA木工組合	ブランタイア	300
ムワイワツ養鶏組合	ブランタイア	800
BCAブロック生産組合	ブランタイア	300
ムサオノンゲ米組合	ゾンバ	600
ムワイワツ乳業組合	ゾンバ	485
チナングワ生産組合	チラズル	130
イボンガ木綿紡績組合	カロンガ	3,000

(出所) OVOP事務局所蔵資料。

業省を含む関係機関の代表を集め、そのフィージビリティを協議するに及んだ。翌11月には、「マラウイ一村一品全国研修大会」を南部の大都市ブランタイアで実施し、12月には異例の速さで農業省内の事務局を設置したのである(表2、表3参照)。

第3節 マラウイにおける一村一品運動の管理体制

マラウイでは、一村一品運動(OVOP)は「小規模農民グループを対象にマラウイ農林水産物を利用した加工技術の普及、品質改善、マーケティング能力向上を図り、マラウイ産品の付加価値向上を目指す」ものと定義されている。これは地域振興や地方開発のコンセプトから一歩踏み込んだより具体的でわかりやすいものであるが、ローカルでの一次産品開発のイメージが前面に出たものとなっている。JICAがマラウイ関係機関をまじえて実施したプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)によると、一村一品運動の実施によって到達すべき最終目標は「コミュニティのエンパワーメントを通じた貧困削減を達成すること」とされている(表4)。その一方で、各グループの生産事業の発展が上位目標としてあげられ、地域

表4 JICAマラウイ「一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト」において設定された目標

スーパーゴール	コミュニティのエンパワーメントを通じた貧困削減を達成する。
上位目標	地域で利用可能なリソースを使って、比較優位のある高品質製品・サービスの提供が行われる。
プロジェクト目標	一村一品事務局はじめ、コミュニティや住民の自主努力を支えるための実施体制の確立と人的資源の向上が図られる。
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一村一品事務局およびプロジェクト運営体制（Plan, Do & See）が確立され、プロジェクトが機能的に運営される。 2. 研修実施によって、組織の運営管理をはじめとするOVOP推進のノウハウや能力の向上が図られる。 3. 一村一品運動のなかで、Good Practiceとなるようなモデルケースが実施される。 4. 一村一品運動にかかわる情報が関係者で共有され、また運動のコンセプトや進捗状況が正確に理解される。

（出所）マラウイOVOP事務局「PDM日本語版 マラウイ一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト」案（2005年）。

資源で比較優位のある製品やサービスが提供されるとも説明されている。このようなコンセプトの重層性を裨益生産者、ひいては国民全体をとおして同じ理解を得られるように普及するのは容易ではない。一村一品運動がODAによる開発援助事業としてではなく、政府事業また全国事業として取り込まれたからには、地域ごとに異なる認識があってはならない。第部序説で触れられているように、一村一品運動のような一見単純明快なコンセプトは誤解・曲解されやすく、また、コンセプトの一部だけが注目されて流布されることもありうる。一村一品運動は大分県では地域運動であったが、マラウイのように一次産品開発の現場で導入されるならば、運動の成果はまず、上位目標の進捗状況、つまりビジネスの結果として現れうる。それゆえに、住民の評価は運動のプロセスではなくビジネスの結果によって決められる運命を背負っている（OVOP [2004a] [2004b]）。

コンセプトの普及についてマラウイ政府は、2003年11月に一村一品運動（OVOP）全国大会を実施して以来、新聞やラジオを使い、また大統領自身

を先導者としてその発言の機会を活用して普及を進めてきた。OVOP事務局はこのコンセプト普及のために全国でワークショップを展開する予定であり、その一部は主要地方都市ですでに始まっている。ただし、現在のところ発信されたコンセプトを地方レベル、生産者レベルにまで普及するエージェントとなっているのは、一次的にはJICAの地域振興研修に参加して日本の地域振興を学習してきた十数名のグループと、大統領や高級事務レベルなど、訪日の機会に一村一品を視察した、一握りのグループである。このような限られた情報源と、伝達手段の確立状況は、一村一品運動のコンセプトや方法が、正しく学習されにくい環境にあることを示している。また、JICAが先導して形成したパイロット・プロジェクトのコンセプトが、マラウイの一村一品運動の既成概念を形成する原型となっていたことも考えられる。

OVOP事務局の策定した一村一品運動ガイドラインのなかでは、その目的は、「地域資源を活用しつつ、最貧困層のマーケティングと付加価値創造の方法を探究していく」とされ、さらに、地域住民が問題を分析・解決し、持続的な地域開発を進められる力をつけることであり、地域住民の誇りを醸成するものであるとされており、それは手段ではなく運動であることが強調されている。

このようなオリジナルのコンセプトは、どのように小農や零細生産者からは理解され、認識されているのだろうか。最近の一村一品運動(OVOP)事業への申請書の傾向から考察する。

第4節 実際の認識とのギャップ

一村一品運動(OVOP)事務局では2003年末から2005年末にかけての2年間で295件の生産活動助成の申請が受けつけられた。寄せられた申請書によると、助成金の使途で最も多いのは動力機械(製粉、搾油など)や農業投入財の購入である。その他に多いのは家畜、原料(トウモロコシ、大豆など)、包装・パッケージ材、建材、土地、輸送・運搬手段、給与を含む運営費の

順となっている。提案された生産活動としては、トウモロコシ製粉と干し魚加工が最多で20件ずつ、次いで落花生加工14件、乳製品加工13件、穀類加工9件、蜂蜜加工8件、養鶏・鶏肉加工7件、パック詰めキノコ6件、大豆加工・豆乳・大豆油加工6件のほか、木綿、果物、貴石、ひまわり種、キャッサバなどの生産加工が提案されている。

申請書によると、想定されるマーケットとしては大手スーパーマーケット・チェーンや、地元小売店、ホテル、地元市場があげられているが具体的な開拓やコスト計算、価格設定などの方法の提案はない。OVOP事務局の調査では、プロジェクト1件当たりの参加生産者は平均14人、200万クワチャ（1クワチャ 約1円）の予算で、1人当たり15万2000クワチャである。全体の93%は新規提案である。

前述のJICA支援によるパイロット事業では無償で資金供与がなされたのに対して、マラウイ政府による事業支援は政府予算による低利融資として導入されている。パイロット事業での融資規模は13万クワチャから300万クワチャと幅広いが、この融資は、対個人ではなく生産者組合に対するものである。よって、各組合の加盟者数で融資額を割るならば、融資規模は1組合員当たり数万クワチャ規模のものが多くを占める。このような規模は各融資額でみれば、市中銀行による通常の融資額にも匹敵するが、1組合員当たりの融資額にしてみれば、マイクロクレジットの規模に相当する。マイクロクレジットによる融資規模（表5）は、たとえばNABWのように1000クワチャ程度のものからMSBの3万クワチャまで幅があるが、13機関中、8機関では1万クワチャ以下である。マラウイ国内の金融市場についての推計によると融資需要は300ドル（3万2000クワチャ）以上のものが5～15%で、70～75%は75～150ドルの融資規模に集中している。これからするとOVOPの融資規模は比較的大きいということになる。

小規模融資に関して、マラウイでは基本的には市中の商業銀行や、マイクロファイナンス機関（NGOを含めて）が担っている。市中銀行の金利が20%台から30%台で、またマイクロクレジットの場合は30%程度の金利が設定されている。返済猶予期間は、マイクロクレジットの場合は、基本的には設定されていないのに対して、OVOP融資では半年と緩い設定になっ

表5 マラウイにおける小規模融資 (単位:人,クワチャ)

機 関		貯 蓄		融 資		
		顧客数	貯蓄額	顧客数	貯蓄額	融資/顧客
MSB	政府系	152,000	750,000,000	2,000	60,000,000	30,000
MRFC	政府系	154,590	233,417,000	134,000	639,000,000	4,769
SEDOM	政府系			10,000	200,000,000	20,000
	小計	306,590	983,417,000	146,000	899,000,000	6,158
SACCOs/ MUSCCO affiliates	民間	54,582	50,000,000	20,000	425,000,000	21,250
FINCA	民間			17,000	225,000,000	13,235
CUMO	NGO			8,032	22,000,000	2,739
Pride Malawi	民間			7,042	168,000,000	23,857
OIBM	銀行	20,000	270,000,000	2,000	20,000,000	10,000
Project Hope	プロジェクト			2,734	25,417,840	9,297
NABW	NGO			2,563	2,795,715	1,091
ECLOF	NGO			2,422	49,288,247	20,350
The Hunger Project	NGO			3,267	11,611,000	3,554
Other	他			25,000	125,000,000	5,000
	小計	74,582	320,000,000	90,060	1,074,112,802	11,927
計		381,172	1,303,417,000	236,060	1,973,112,802	8,359

(出所) Burritt [2005]

ている。

第5節 パイロット事業生産者とOVOP申請生産者によるOVOPコンセプトの認識

JICAとマラウイ政府によって2003年11月に事業が導入されてから約2年間でこれまでに実現したOVOPプロジェクトは30事業ある。これらのパイロット事業はOVOPのコンセプトの伝播を担っており、この地域振興コンセプトがどのような印象を与えるかによって、事業の方向づけが決まるともいえる。そこで、実際に生産者グループが導入されはじめたOVOPを

どのように理解しているのか、OVOPの事業として融資を受けている約20のグループを対象に2005年11月に面談調査を実施した。そこでは、このような初期の、コンセプトの認識が十分浸透していない段階でどのように事業のコンセプトをグループとして学習し、また参加した生産者自身が学習しているのか調査した。とくに、類似する既存の開発スキームとこのOVOPのコンセプトについて、参加者はどのようにその差を解釈し位置づけているのか確認した(表6参照)。

調査の結果、キノコ生産組合を除き、各生産者組合はすでに何らかの形でその地域に展開しており、小規模な産地が形成されているところに組織されていた。場合によってはいくつかの小規模生産者グループを束ねる形で新たな生産組合が組織されていた。そこですでに生産が進んでいる産品をさらに製粉したり、搾油したり、パック詰めにしたりと何らかの加工をして、付加価値を高めようとする事業計画に対してOVOPによる固定資金支援が付与されていた。つまり、ある程度、地域資源ポテンシャルがすでに試されて軌道に乗っているところで付加価値をつけさせるための固定投資(融資)を実施していた。本来ならば、地域資源のポテンシャルを地域振興にかかわる生産者やリーダーが十分に吟味し、比較優位性を確立するプロセスが必要で、そこに地域振興がローカルに根付く鍵があると思われるが、短時間で運動が導入されるためにそのプロセスは捨象されている。

面談調査によると、木工組合を除き、各生産組合では価値を付加するための加工技術がなく、マラウイ産業調査技術開発センター(Malawi Industrial Research and Technology Development Centre: MIRTDC)など外部機関が提供する職業訓練に依存していた。ちなみにこの職業訓練では、個人がジャム加工や陶芸など38科目のなかから選択できるようになっている。そして、多くの場合この職業訓練の場が同業者グループの組織形成のきっかけとなっていた。このほか、近隣居住者のグループで生産組合を組織しているケースでは、グループ内に異種のスキルが存在するか、異種の職業訓練修了者がいても、メンバー間の協議で調整され、事業の業種が絞られていた。事前のマーケティングについては曖昧な傾向が強く、生産量も安定していない事例がほとんどであった。言い換えれば、職業訓練コースの

第7章 マラウイにおける一村一品運動と地域振興をめぐる政治

表6 JICA調査団報告が指摘する現在進行中のOVOP事業の問題点

OVOPプロジェクト	問題点	分析	改善案
Bvumbwe Dairy Farmers	滅菌装置故障で、南アからのパーツ待ち。牛乳袋が整頓されていない。	ルックプロセッサへの販売が好調ゆえ、製造業への転換ができていない。整理、整頓、清掃を実行することで品質も向上する。	主要パーツの在庫を待つ。5 Sの教育・訓練。
Bvumbwe Vegetable	一般市場は新鮮野菜を購入するゆえ、乾燥野菜は限られた需要であるが、Solar Dryer増設と使用法の教育を希望し、増産を目指している。	Solar Dryerでの乾燥技術の問題ではなく、どこを市場ととらえるかがポイント。	徹底してVillage内で販売する。モノづくりの教育・訓練により自ら工夫して装置を作れるようにする。
Kunthembwe Nsinjiro	G / Nutを一般市場から購入している。他との優位性が明確でない。	袋に詰めるといふ差別化はできているので、どこを市場ととらえるかがポイント。	G / Nutを近隣農家から安く仕入れ、製品を徹底してVillage内で販売し、周辺Villageからも評判をとる。(地産地消)
Khumbo Oil Refineries	原料を市場で購入している。販売先を含め地の利はない。搾油機が故障した場合、生産はストップ。	市場は近隣までに限定して、何を原料にし、どういう油を生産するか、もう一度スタートからビジネスを見直す必要がある。	機械に適した近隣農家が生産している原料を探し安く仕入れ、製品を徹底してVillage内で販売し、周辺Villageからも評判をとる(地産地消)。機械のメンテナンスは定期的に行う。5S教育・訓練は有効。
Muloza Bee Keeping	養蜂箱の置き場所が蜂蜜の採集に不適、また、花から遠く不自然。	養蜂技術を熟知していない。	ローカルにいる養蜂業者から技術導入を図る。
Ngolowindo Mango Processing	近隣でも同様のことをやっている。	色素を加えたりし、差別化努力をしているので、その流れを促進できればよい。	製品の差別化の教育・訓練。製品を徹底してVillage内で販売し、周辺Villageからも評判をとる(地産地消)と同時に、近くのリゾートをターゲットに徹底したエコロジカルな差別化商品グループを開発することもひとつである。
Mitundu Small Scale Business	地域内で生産している農産品が同様ゆえ、同一地域内の各グループで同様の物(Soya Milk, G / Nuts油, パン類, トマトジャムなど)を作らざるをえない状況で、差別化の感覚が出てきていない。	ビジネスマインドをもっているグループ(ベーカーリー)もできており、成功グループをみて、差別化の有用性を理解することが方向転換となる。	製品の差別化の教育・訓練。製品を徹底してVillage内で販売し、周辺Villageからも評判をとる(地産地消)。
Palm Oil Processing	生産量が過剰で地域で消化しきれないという問題が残る。たとえば、搾油機導入でPalm種子油生産を行った場合、この可能性がある。	生産計画を立て、それに則って生産をしていくことで課題を明確にできる。ユニリーバに売るという発想は挑戦的で可能性ゼロではないが時間がかかる。	製品を徹底してVillage内で販売し、周辺Villageからも評判をとる(地産地消)。包装に問題があれば、量り売りなども考えられる。ユニリーバなど企業への販売は時間をかけ取り組む。
Traditional Fish Drying	漁獲量の季節変動。天日干しあるいは燻製が不十分で臭いが残る。近隣のVillageも昔ながらの同じ方法で作ったドライフィッシュを売っている。	ドライフィッシュはD & Sの製品が広く売られていることを考えると、品質改善を図れば、可能性はある。	D & S社長の指摘している「臭い」を消すSolar Dryの方法を開発(モザンビークでの方法を単にコピーすればよい)し品質改善を図れる。燻製に関しても加工技術の教育・訓練で改善できる。
Hara Water Users	協力隊員の努力でOVOPによる精米機導入を決定したが、設置の準備が進んでいない。設置場所は電線まで数キロメートルあり、整地などもされていない。	組合として農民から米を買い取る資金があるわけではないので、農民から米を預かり精米した米をいかに早くかつ高く売りつけ現金化して農民に手渡すかが、農民の他社への販売を防ぎ組合繁栄の鍵となる。	精米機導入後の金銭の流れを組合員が十分に理解するためADDの担当者なども含めて十分に話し合う必要がある。
Mboti Dairy Farmers	地域の有力者が独占的にミルクプロセッシング事業を行っており、集荷した牛乳を非常に安く販売せざるをえない。	組合として製造業への転換を図るため基本的な準備を進め滅菌装置、冷却装置、包装・封入装置を導入し、生産を開始し、独占企業を牽制すると同時に強調(処理能力不足で販売せざるをえない)する体制を作れば、ビジネス化できる。	主要パーツの在庫を待つ。5 Sの教育・訓練。生産能力計算を含め、生産計画の立て方の教育・訓練。

(出所) 国際協力機構経済開発部 [2005b]。

選択科目の範囲でしか、地域資源のポテンシャルを検討していないグループも多く、その点でも今後は運動のコンセプトについての学習を重ねる必要があるだろう。

面談調査で得た回答では、「OVOPではこの機材を得て……」という説明が共通し、そのように回答した生産組合では、搾油装置や滅菌装置、簡易パン焼きオープンなどの固定投資費をOVOP資金（JICAの場合は供与、マラウイ政府の場合は低利融資）で得ていた。筆者が面談したグループを含む生産者組合を2005年8月に調査したJICAの報告では、これら既存事業ではマーケティング予測が不十分で、販促努力も限られているという感想が共通する⁶（表6）。

以上をふまえ、ここでは、マラウイに持ち込まれた地域振興事業の三つが出そろっている地域の事例として、首都近郊の一地区ミトゥンドゥ村を取り上げる。そこで地域振興事業がどのように認識され活かされているかを検討する。

第6節 ミトゥンドゥ村生産者組合グループのケース

ミトゥンドゥ（Mitundu）村（以下、M村）は首都リロンゲより27キロメートル離れた人口2万2000人の近郊農村である。中心商店街は未舗装道沿いに500メートルくらいの間続き、そのような街路2本が村の中心で交差している。中心部には郵便局もあり市場町（market town）を形成している。村には政府のジェンダー・青少年・コミュニティ開発省管轄の地域振興行政官事務所があり、2年制専門大学卒の行政係員が村内の地域振興開発事業の調整と案件の発掘に携わっている。村には農業省傘下の農業普及員事務所もあり、この地域振興行政官と農業普及員で村全体の開発問題に取り組んでいるひとつの典型的な農村である。M村は、大都市に比較的近いが、通勤者が多くいるような大都市圏ではない。村内にはマラウイ大学農学部キャンパス（バンダ農業大学校）、寄宿制中高一貫校、病院施設があり、また政治家が前述のプレスグループから払い下げをうけた大規模農場が3カ

表7 ミトウンドゥ村生産者組合グループの活動（2005年11月時点）

	組合数	生産加工技術の情報源
トマトジャム生産組合	2	駐在開発行政係官
豆乳生産組合	1	マラウイ産業調査訓練センター
食料油組合	7	マラウイ産業調査訓練センター
とうもろこし製粉組合	3	駐在開発行政係官
キノコ生産組合	2	
ベーカリー組合	2	駐在開発行政係官
養鶏鶏肉生産組合	2	マラウイ産業調査訓練センター，駐在開発行政官
乾燥野菜組合	1	改良普及員

（出所）ミトウンドゥ開発行政官事務所資料。

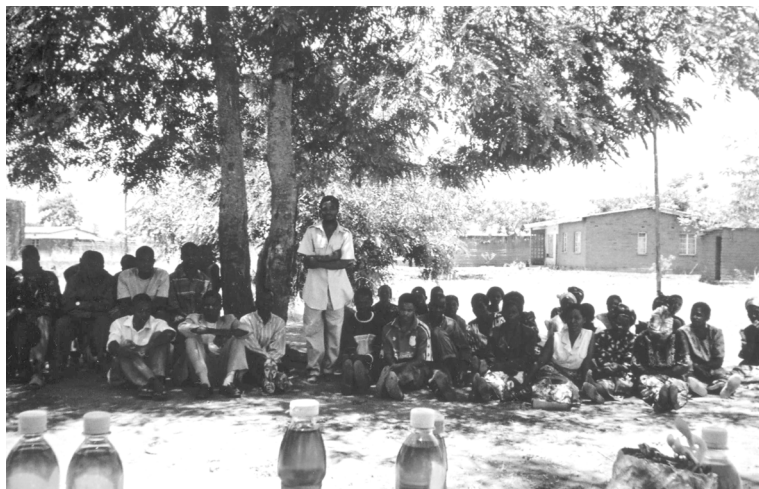
所ある。そのほかは小農や小規模生産者が中心の状況である。

調査の時点では，村にはOVOPのほか，マラウイ農村開発基金（Malawi Rural Development Fund: MARDEF），マラウイ社会行動基金（MASAF）の支援によるプロジェクトがあった。

2003年より資金援助を開始したMASAFは前述のように公共施設の建設に集中している。MASAFでは建設費（橋や学校）の75%を支給し，残りを地域住民で負担するというシステムをとっている。これまでにエイズ遺児施設を6カ所建設したほか，小規模な橋梁や農場灌漑ポンプを設置してきた。また，MASAFによるコミュニティ貯蓄投資プログラム（Community Savings and Investment Programme: COMSIP）では小企業対象のビジネストレーニングを36科目にわたり実施している。

他方，2004年より導入されたOVOPでは主として，ローカル産品を加工する生産者グループの固定投資に対して低金利融資が行われている。また，JICA資金による職業訓練がMIRTDCをとおして実施されている。2004年10月に実施されたOVOPの説明会の時点では，村内に四つの生産者グループがあったが，約1年後の調査時点では28グループに増加した（表7）。

また，2005年より村に導入されたばかりのMARDEFでは年15%の金利で融資が実施され，2005年度中に20プロジェクトへの融資が予定されている。起業とローカル産業の振興を目指し，地元産材を活用する点ではOVOPと共通している。融資は1人当たり5万～10万クワチャで，生産者



ミトゥンドゥ村の生産者組合グループと、その製品の食料油（筆者撮影）

同士によるグループ形成を奨励している。融資対象組合はこれまで、キノコ栽培が3グループ、トマトジュースと落花生搾油が2グループずつ、それに陶器製造、トムロコシ製粉グループの合計8グループが村内にある。融資の審査は2週間程度で、このスピードは、OVOPの審査が事務局の管理機能が十分でないこともあって数カ月を要しているのに比べるときわめて迅速で、足の速いスキームという印象を村で与えている。一足先に始まっていたOVOPに申請していた生産者グループでも、その結果を待たずに、MARDEFに再申請するという例が増加している。MARDEFは残念ながら、2005年6月に特定政党UDF（United Democratic Front）の政治キャンペーンに使われているとの疑惑がメディアで取りざたされ、衆目を集めたことから2005年11月の調査時点では融資が中断されていた。今後、融資事業はマイクロファイナンス機関でもあるマラウイ貯蓄銀行の一組織として実施されることになっている。マラウイ貯蓄銀行は6000万クワチャの融資実績に対して15万人の貯蓄顧客と、7億5000万クワチャの貯蓄総額を擁する優良組織であるが、利子補填にもとづく低利融資商品を導入することには大きな異議が唱えられた。またそこには、異なった金利の融資を異なった条件で一組織が提供することの管理能力を疑うような指摘もあった

が、政治的判断で融資事業の委託が決定されている。

M村の例をみると、まず、首都近郊で人口2万2000人という規模があり、地域振興行政官（District Development Officer）が赴任していることの意味は計り知れない。実質的にこの行政係員が案件発掘、形成フォローアップをすべて担っている。村民の間では公共事業をカバーするMASAFと小規模ビジネスを担当するMARDEFという認識があるのに対し、一步先んじて導入されたOVOPは低利融資と技術移転のスキームという部分は理解されたものの、地域運動としての相対的な位置づけはされていないようであった。OVOPとMARDEFの区別は明確についてはおらず、OVOPは審査に異常に長い時間が必要で、不採択の可能性のほうが圧倒的に高いというイメージをもっていた。

むすびにかえて

マラウイにおけるOVOPは事務局が地域社会運動として崇高なコンセプトを掲げているにもかかわらず、今後、低金利の融資事業として位置づけられる危険性を孕んでいる。確かに、PAPを含めてマラウイでは農村金融が絶対的に不足していて、成長への最大のネックはローンスキームの拡大にあることでは広く意見が一致している（Diaghe and Zeller [2001], Buritt [2005]）。マラウイでの市中金利はインターバンクレートで25%、マイクロファイナンスでは30%前後が課されていて、そこに現れた新スキームは金利が年15%と実質的には補助金付きの融資制度で、また融資の規模も既存のマイクロクレジットに比べ大きい。OVOP事務局に寄せられている事業提案は小規模生産グループによるものばかりで、単発的なプロジェクトが多く、既存の生産組織の経営規模を拡大したり、空間的な広がりによって産地が形成されるような地域イノベーション的な展開へ向かう見通しは厳しい⁷⁾。

このように地域社会運動の提案が低利融資事業の性格を強めている状況には、マラウイ政府による政治的な導入決定が影響している。前述のよう

にマラウイへのOVOPの紹介はJICAと大分県が地道に進めてきた一方で、マラウイ政府が導入を決めたのは2003年11月で、これは翌年に総選挙を控えた時期であった。そこでは大統領命により、早急な案件形成が各県の地域振興行政官事務所



サリマ村の干し魚加工（筆者撮影）

に到達され、選挙前の段階で拙速に案件形成が進められたのである⁽⁸⁾。

中央の政策が政治配慮によって選挙対策の色を帯びた例は、2004年に提示された国家経済強化計画にもみられる。この計画は外国人による生産、所有の排除をうかがわせる政治配慮の文言で満ちていた。この二つの国民への提示のされ方からすると、OVOPの個別の事業や国家経済強化計画の意味がより具体的な貧困対策という観点から経済政策を提示するというよりも、貧困問題と所有の問題をナショナルスティックな観点からすり替えて有権者に訴えてきたアフリカの典型的な選挙運動と共通している。JICA支援の動きとは別に、OVOPの事務局が2003年末の発足当初、首都ではないが人口比重の高い南部の都市プランタイヤにおかれたことにも、政治的な南部対策としての要因が働いていることが考えられる。このように地域振興が政治的に使われているのはMARDEFのおかれた状況とも共通している。政治キャンペーンにMARDEFが利用されているという批判の正体はプロジェクト申請用紙が立候補者や地域政治家によって配布されている状況を指摘するものであり、実際のプロジェクト資金の配置が特定の政党支持者による生産者グループに偏っているという指摘にも反映されている（BBC Monitoring, 2005年7月23日）。このような状況を作り出した要因は地域振興の受け手側、つまり村々や生産者グループにもある。地域振興の定着と持続には受け手側の責任のもとに、製品の選択や、マーケティング、

技術開発，運動拡大への努力が必要である。しかし，貧困ライン以下の人口が65%に増加し，絶対的貧困化が進んでいる状況下では，地域に根ざして，じっくりと運動を続けていくというような余裕がなかなか芽生えないのが実情である。首都近郊サリマ村の干し魚加工グループでは，融資申請後，事業決定を待てなかった男性グループが脱退し，構成員が半減している。受け手である地域側が相応の責任を負わねばならないという重要な部分の理解が欠けていて，理解のしやすい低利融資の知識だけが伝わっている状況にも，政治的決断による拙速な導入の弊害がみえるのである。

OVOPIに関心を示しているサブサハラ諸国の多くが，拙速に進められている地方分権化と政治参加の推進のなかで，有効な地方財政基盤を構築できず，地域という枠での貧困削減や開発計画のコンセプトすら存在しない状況にある。そうなるとプロトタイプとしてマラウイの例が利用され，他のサブサハラ諸国においても補助金付きの低利融資として位置づけられる可能性がある。それを回避するためには，コンセプトの普及活動の拡充とそれを説明するようなグッド・プラクティスの上手な活用，場合によってはタイなどのリソースを活用して普及を進める必要があり，それをおして地域社会運動体として生産者グループを強化することが望まれる。

〔付記〕 本章の作成，調査研究にあたってはマラウイ国の一村一品運動にかかわる生産者グループの皆さん，同国ロビ適正園芸技術普及プロジェクトにかかわる青年海外協力隊の皆さん，JICA経済開発部中小企業チーム，JICAマラウイ事務所，マラウイ一村一品運動事務局，大分一村一品国際交流推進協会，大分大学教育学部地理学教室，大分県産業創造機構研究調査課の皆さんに内部資料の使用，面談，調査データの利用などの便宜をはかっていただきました。厚くお礼申し上げます。

〔注〕

- (1) たとえば，ジェンダー，青少年，障害者への配慮。
- (2) 依然として債務者に返済義務の意識は定着しにくく，すでに中小企業基金（SMEF）やマラウイ青年基金（Malawi Youth Fund）など政府系機関を含め，いくつかのMFは閉鎖された。MFが定着しにくい背景には，借り手側の責任や組織管理の甘さなどの問題も指摘されているが，マラウイではとくに，国民の絶対的な貧

困化が背景にある事実を否めず、地方の生産と消費が限界的な状況になりつつあることを考慮せねばならない

- (3) Economic Intelligent Unit, *Malawi*の1996年から2004年の各年版を参照。
- (4) Kenya Districts Focus for Rural Development.
- (5) ただしMASAFについては、地域での調整機能はなく、コミュニティへの直接支援で県開発評議会（DDC）を素通りしたことでコミュニティにとっては降って湧いた補助金というモラルハザードを起こしかねないイメージを抱いており、コミュニティ直接支援は政治的贈賄資金という認識を植えていることになり、また直接支援はローカルの行政官に流用される可能性をめぐえない、というような問題が指摘されている。
- (6) 近隣マーケットの圏域を越えて販売できている製品はキノコ生産組合、干し魚加工組合、牛乳直販組合であった。干し魚組合はマラウイ湖の淡水魚を天日干しにしたもの、焼いて干したものを近郊大都市の市場と隣国との国境付近のボーダートレード市場に持ち込んでいるほか、チェーンストアや、公設市場にも持ち込んでいる。が、面談によると、販売価格は競合生産者よりも低くして、人気商品だが、路線バスを利用して担ぎ屋をかねてやっているので、輸送単位の限界が小さく、結局黒字にならないとのことで、適正な価格設定ができておらず、適正価格で販売できる場所を選ぶというマーケティング行為ができていないことになった。
- (7) このような提案される事業の問題点をOVOP事務局では次のように指摘している。ビジネス経験の不足している少人数グループにとっては融資希望額が大きすぎる。すべての運営費事業費を要請しており、具体的な事業の段階分けなどの説明もない。地域的な比較優位性や適用する技術の問題への配慮がない。顧客マーケット、小売価格、生産量や品質など期待含みの部分が多すぎる。
- (8) 2004年5月総選挙の前年、2003年9月にムルジ大統領は第3回TICAD参加のために訪日し、11月にマラウイー村一品運動事務局を立ち上げた。この時期はまさにムルジ大統領が大統領任期延長を図り改憲を含めた工作の佳境の時期であった。しかし、結局、マラウイー村一品運動を11月11日に立ち上げた直後、11月18日に任期延長の工作をやめ、大統領職を退く意思を表明している。翌年の総選挙ではムルジ氏が引き続き党首を務める統一民主戦線（UDF）の推すムタリカ氏が当選した。一村一品運動は政府事業として維持されたが、全国本部は南部の都市ブランタイヤから首都リロンゲに移され、主管庁は農業省から自治省へと移管された。

〔参考文献〕

<日本語文献>

国際協力機構経済開発部 [2005a]『事前評価調査（マラウイー村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト）』国際協力機構。

[2005b]『マラウイー村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト実施協

議調査団報告書』国際協力機構。

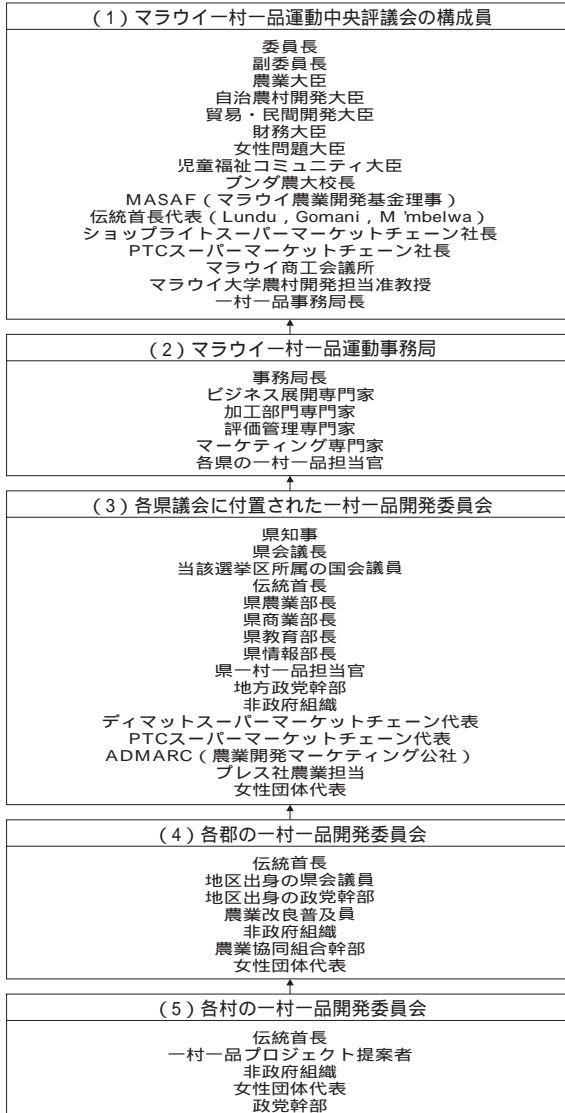
< 英語文献 >

- BBC Monitoring “ Malawi-Loan-scheme,” Jul 23, 2005. (<http://www.firstglobalselect.com/scripts/cgiip.wsc/globalone/htm/>)
- Burritt, Kiendel [2005] *Expanding Access to Financial Services in Malawi*, New York: United Nations Capital Development Fund.
- Diaghe, Aliou and Manfred Zeller [2001] *Access to Credit and Its Impact on Welfare in Malawi*, Research Report 116, Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute.
- Chinsinga, Blessings [2003] “ The Participatory Development Approach under a Microscope: The Case of the Poverty Alleviation Programme in Malawi, ” *Journal of Social Development in Africa*, Vol.18, No.1.
[2005] *The Clash of Voices: Community-based Targeting of Safety-net Interventions in Malawi*, Blackwell Publishing.
- Chirambo, Reuben [2004] “*Operation Bwenzani*”: *The Army, Political Change, and Dr. Banda ' s Hegemony in Malawi*, Malawi: University of Malawi.
- Cross, Sholto and Milton Kutengule [2001] “ Decentralisation and Rural Livelihoods in Malawi, ” LADDER Working Paper No.4. (<http://www.uea.ac.uk/dev/odg/ladder/>)
- Economist Intelligence Unit [1997-2005] *Malawi*, Economist Intelligence Unit.
- Englund, Harri and Jack Mpanje [2002] *A Democracy of Chameleons: Politics and Culture in The New Malawi*, Nordiska Afrika Institut.
- Enterprise Solutions Global Consulting [2003] *Malawi Companion Report: UNCDF Microfinance Programme Impact Assessment 2003*, New York: Enterprise Solutions Global Consulting.
- Hwedi, Osei [2001] “ The State and development in Southern Africa: A Comparative Analysis of Botswana and Mauritius with Angola, Malawi and Zambia, ” *African Studies Quarterly*, Vol.5, No.1. (<http://web.africa.ufl.edu/asq/v5/v5i1a2.htm>)
- Kafakoma, Robert, Margaret Roka, and Patrick Chimutu [2005] *Local Government Accountability: Empowerment of Local People to Challenge Authority: A Case Study of Decentralisation in Forestry, Malawi*, Malawi Forest Learning Group / Policy Power Tools. (http://www.policy-powertools.org/Tools/Ensuring/docs/local_government_accountability_tool_english.pdf)
- Kudalasa, Dalitso Kingsley [2004] “ PRSPs, a Positive Development from the Debt Cancellation Campaign?-Malawi's Perspective ‘ Under the Microscope ’, ” Paper presented at the Khanya College Winter School, Johannesburg, Malawi Economic Justice Network. (<http://www.sarpn.org.za/documents/d0000924/index.php>)

第 部 海外へ伝えられる一村一品運動

- Department for International Development [2001] *Malawi National Gemini MSE Baseline Survey 2000*, Lilongwe: ECI and National Statistical Office.
- Milner, James [2005] “ Agricultural and Rural Development in Malawi: The Role of Policies and Policy Processes,” in Tsutomu Takane ed., *Agricultural and Rural Development in Malawi: Macro and Micro Perspectives*, Africa Research Series No.11, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Ministry of Economic Planning and Development [2004a] *Malawi Economic Growth Strategy*, Lilongwe: Ministry of Economic Planning and Development.
- [2004b] *Economic Empowerment Policy and Action Program Part 1 National Economic Empowerment Policy Statements*, Lilongwe: Ministry of Economic Planning and Development.
- Ott, Martin, Kings M. Phiri, and Nandini Patel [2000] *Malawi's Second Democratic Elections: Process, Problems, and Prospects*, Kachere series No.10, Blantyre: CLAIM.
- OVOP [2004a] *Strategic Plan for the One Village One Product Programme (OVOP)*, Blantyre: National OVOP Secretariat.
- [2004b] *One Village One Product Programme (OVOP) Operational Manual*, Blantyre: National OVOP Secretariat.
- UNESA (United Nations Economic and Social Affairs) Population Division [2003] *World Urbanisation Prospects: The 2003 Revision Population Database*. (<http://esa.un.org/unup/>)
- World Bank [2005] *An Independent Review of World Bank Support for Capacity Building in Africa: The Case of Malawi*, Corporate Evaluation and Methods Operations Evaluation Department.

補表 マラウイ一村一品運動の管理体制



(出所) マラウイ一村一品運動事務局所蔵資料。